

令和 6 事業年度

(第 2 1 期)

財 務 諸 表

自 : 令和 6 年 4 月 1 日

至 : 令和 7 年 3 月 31 日

国立大学法人島根大学

目次

財務諸表	頁
貸借対照表	1
損益計算書	2
純資産変動計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
注記事項	6
附属明細書	別紙

貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:千円)

資産の部			負債の部		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			長期繰延補助金等(注1)	2,617,744	
土地	17,806,501		大学改革支援・学位授与機構債務負担金	26,797	
減損損失累計額	△ 10,761	17,795,740	長期借入金	9,428,391	
建物	56,117,438		退職給付引当金	1,118,989	
減価償却累計額	△ 36,197,915	19,919,523	長期リース債務	1,998,600	
構築物	5,544,777		固定負債合計		15,190,524
減価償却累計額	△ 3,243,334	2,301,442			
機械装置	12,147				
減価償却累計額	△ 7,120	5,027	II 流動負債		
工具器具備品	28,888,951		運営費交付金債務(注1)	350,792	
減価償却累計額	△ 21,132,428	7,756,523	預り施設費(注1)	20,842	
図書		3,869,756	預り補助金等(注1)	82,181	
美術品・収蔵品		30,614	寄附金債務(注1)	1,554,177	
船舶	78,708		前受受託研究費(注1)	207,321	
減価償却累計額	△ 29,592	49,116	前受共同研究費(注1)	160,872	
車両運搬具	129,998		前受受託事業費等(注1)	5,149	
減価償却累計額	△ 123,981	6,016	前受金	94,341	
建設仮勘定		23,475	科学研究費助成事業等預り金	224,114	
有形固定資産合計		51,757,234	預り金	91,060	
			一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	17,865	
			一年以内返済予定長期借入金	896,713	
2 無形固定資産			未払金	4,133,386	
特許権		10,537	短期リース債務	956,102	
電話加入権		445	未払費用	1,081	
ソフトウェア		901,569	賞与引当金	347,439	
特許権仮勘定		9,439	その他流動負債	150	
商標権仮勘定		11	流動負債合計		9,143,593
無形固定資産合計		922,003	負債合計		24,334,117
3 投資その他の資産			純資産の部		
投資有価証券	1,460,897		I 資本金		
減価償却引当特定資産(注1)	23,594		政府出資金	38,738,684	
長期前払費用	501		資本金合計		38,738,684
差入敷金・保証金	165				
投資その他の資産合計	1,485,158		II 資本剰余金		
固定資産合計		54,164,396	資本剰余金	24,535,695	
			減価償却相当累計額(△)(注1)	△ 26,703,805	
II 流動資産			減損損失相当累計額(△)(注1)	△ 17,475	
現金及び預金	8,875,606		除売却差額相当累計額(△)(注1)	△ 2,945,175	
未収学生納付金収入	121,144		資本剰余金合計		△ 5,130,761
未収附属病院収入	4,263,083				
徴収不能引当金	△ 4,856	4,258,226	III 利益剰余金		
その他の未収入金		551,845	前中期目標期間繰越積立金(注1)	2,556,530	
たな卸資産		8,145	教育研究高度化積立金(注1)	857,034	
医薬品及び診療材料		343,670	積立金(注1)	6,490,828	
前払金	6,101		当期未処分利益	492,940	
前払費用	5,851		(うち当期総利益)	(492,940)	
未収収益	4,386		利益剰余金合計		10,397,333
流動資産合計		14,174,978	純資産合計		44,005,257
資産合計		68,339,374	負債純資産合計		68,339,374

(注)

- これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。
- 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付引当相当額 7,528,055千円
- 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額 624,824千円
- 当該事業年度末における債務保証の総額 44,662千円
- 本学が有している土地及び建物の一部を大学改革支援・学位授与機構長期借入金(9,831,379千円)の担保に供しています。

損 益 計 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,576,288	
研究経費		1,944,325	
診療経費			
材料費	9,170,492		
委託費	1,535,957		
設備関係費	3,469,938		
経費	<u>1,414,963</u>	15,591,352	
教育研究支援経費		385,892	
受託研究費		370,352	
共同研究費		207,168	
受託事業費等		385,015	
役員人件費			
常勤役員報酬	264,031		
非常勤役員報酬	<u>3,600</u>	267,631	
教員人件費			
常勤教員給与	7,621,093		
非常勤教員給与	<u>431,097</u>	8,052,190	
職員人件費			
常勤職員給与	10,759,095		
非常勤職員給与	<u>1,108,622</u>	11,867,718	40,647,934
一般管理費			1,128,675
財務費用			
支払利息		94,950	94,950
雑損			<u>70,789</u>
経常費用合計			<u>41,942,349</u>
経常収益			
運営費交付金収益(注1)			10,447,967
授業料収益(注1)			3,185,695
入学金収益(注1)			456,343
検定料収益			90,526
施設費収益(注1)			117,106
補助金等収益(注1)			1,593,150
附属病院収益			23,976,058
受託研究収益(注1)			395,215
共同研究収益(注1)			229,619
受託事業等収益(注1)			388,854
寄附金収益(注1)			717,446
財務収益			
受取利息		2,595	
有価証券利息		7,956	
その他財務収益		<u>879</u>	11,430
雑益			
財産貸付料収入		135,633	
講習料収入		1,122	
版権料・特許料収入		2,679	
手数料収入		4,140	
物品等売却収入		15,567	
研究関連収入(注1)		146,653	
その他雑益		<u>172,594</u>	478,392
経常収益合計			<u>42,087,807</u>
経常利益			145,457
臨時利益			
固定資産売却益		<u>2,269</u>	2,269
当期純利益			147,726
目的積立金取崩額(注1)			242,687
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注1)			<u>102,525</u>
当期総利益			<u>492,940</u>

(注)

(1) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(2) 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

(単位:千円)

当期総利益		492,940	
減価償却相当額	△ 959,232		
減損損失相当額	△ 1,588		
除売却差額相当額	△ 997		
賞与引当増加相当額	△ 11,418		
退職給付引当増加相当額	<u>△ 14,586</u>	(うち国又は地方公共団体からの出向職員分△64,639)	
小計		△ 987,822	
施設費収益相当額		2,865,690	
その他		<u>1,303</u>	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u>2,372,111</u>

(3) 科学研究費助成事業等に関する注記

(単位:千円)

当期受入額	509,412
当期支出額	456,266

純 資 産 変 動 計 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:千円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金						純資産 合計
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金 (注)	減価償却相 当累計額 (－)	減損損失相 当累計額 (－)	除売却差額 相当累計額 (－)	資本 剰余金 合計	前中期目標 期間繰越積 立金	教育研究高度 化積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期 総利益	利益剰余 金合計	
当期末残高	38,738,684	38,738,684	20,679,899	△ 26,201,204	△ 15,887	△ 2,487,545	△ 8,024,738	3,391,632	1,248,460	6,490,828	107,486	-	11,238,408	41,952,354
当期変動額														
Ⅰ 資本金の当期変動額														
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取得	-	-	2,866,993	-	-	-	2,866,993	-	-	-	-	-	-	2,866,993
固定資産の除売却	-	-	-	456,632	-	△ 457,629	△ 997	-	-	-	-	-	-	△ 997
減価償却	-	-	-	△ 959,232	-	-	△ 959,232	-	-	-	-	-	-	△ 959,232
固定資産の減損	-	-	-	-	△ 1,588	-	△ 1,588	-	-	-	-	-	-	△ 1,588
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額														
(1) 利益の処分														
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	-	107,486	-	△ 107,486	-	-	-
(2) その他														
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	147,726	147,726	147,726	147,726
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	732,576	-	-	-	732,576	△ 835,101	-	-	102,525	102,525	△ 732,576	-
目的積立金取崩額	-	-	256,224	-	-	-	256,224	-	△ 498,912	-	242,687	242,687	△ 256,224	-
当期変動額合計	-	-	3,855,795	△ 502,600	△ 1,588	△ 457,629	2,893,977	△ 835,101	△ 391,426	-	385,453	492,940	△ 841,074	2,052,902
当期末残高	38,738,684	38,738,684	24,535,695	△ 26,703,805	△ 17,475	△ 2,945,175	△ 5,130,761	2,556,530	857,034	6,490,828	492,940	492,940	10,397,333	44,005,257

(注) 資本剰余金の財源別増減明細

(単位:千円)

	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘要
施設費	12,992,177	2,865,690	-	15,857,867	
運営費交付金	5,708	-	-	5,708	
補助金等	2,142,636	-	-	2,142,636	
寄附金等	7,310	1,303	-	8,613	
目的積立金	3,700,743	256,224	-	3,956,968	
国からの譲与	1,572,178	-	-	1,572,178	
前中期目標期間繰越積立金	259,145	732,576	-	991,721	
合計	20,679,899	3,855,795	-	24,535,695	

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 16,186,548
人件費支出	△ 20,387,501
その他の業務支出	△ 1,031,314
運営費交付金収入	10,346,062
授業料収入	2,863,567
入学金収入	351,482
検定料収入	90,526
附属病院収入	23,776,318
受託研究収入	501,796
共同研究収入	225,765
受託事業等収入	393,345
補助金等収入	1,621,412
補助金等の精算による返還支出	△ 8,995
寄附金収入	601,766
その他の業務収入	465,701
預り金等増減	75,481
小計	3,698,866
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,698,866
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 363,056
有価証券の償還による収入	100,000
有形固定資産の取得による支出	△ 3,834,806
無形固定資産の取得による支出	△ 26,603
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	2,285
定期預金への預入れによる支出	△ 22,300,000
定期預金の払戻しによる収入	22,500,000
施設費による収入	2,017,496
小計	△ 1,904,684
利息及び配当金の受取額	7,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,897,384
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	707,586
長期借入金の返済による支出	△ 839,681
リース債務の返済による支出	△ 1,028,886
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 21,484
小計	△ 1,182,466
利息の支払額	△ 93,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,276,332
IV 資金増加額(又は減少額)	525,150
V 資金期首残高	8,350,456
VI 資金期末残高	8,875,606

(注)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	現金及び預金勘定	8,875,606千円
	資金期末残高	8,875,606千円

(2) 重要な非資金取引 (単位:千円)

	①ファイナンス・リースによる 資産の取得	②寄附による資産の取得
建物	-	10,180
工具器具備品	958,554	80,898
図書	-	5,814
貯蔵品	-	300
合計	958,554	97,193

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I 当期末処分利益		492,940,000	
当期総利益	492,940,000		
II 利益処分額			
積立金		-	
国立大学法人法第35条の2において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究高度化積立金	492,940,000	492,940,000	

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 令和6年2月21日))及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省 日本公認会計士協会 令和6年6月13日最終改訂)(以下「国立大学法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表を作成しています。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、基幹運営費交付金の教育研究組織改革分、教育関係共同実施分、基盤的設備等整備分、数理・データサイエンス・AI 教育強化分及び障害学生支援分については、業務達成基準を採用しています。

また、特殊要因運営費交付金の退職手当(年俸制導入促進費を含む)、移転費及び建物新営設備費については、費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～50 年
構築物	3～60 年
工具器具備品	3～15 年
船舶	3～9 年
車両運搬具	3～7 年

なお、受託研究収入、共同研究収入及び受託事業等収入により、令和5事業年度以降に償却資産を購入した場合で、当該資産が当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合は、当該研究期間等を耐用年数として減価償却しています。また、令和4事業年度以前に購入した償却資産は、当該研究期間等を耐用年数として減価償却しています。

特定の償却資産(国立大学法人会計基準第78)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2)無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第78)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

3. 引当金及び見積額の計上基準

(1)退職給付引当金

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準を適用しています。

過去勤務費用は、各事業年度の発生時における教職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しています。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における教職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

なお、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額として、自己都合退職による退職一時金の期末要支給額に基づき計上しています。

(2)賞与引当金

教職員に支給する賞与について、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しています。

なお、教職員に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給相当額から前事業年度末の同相当額を控除して計上しています。

(3)徴収不能引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権、貸倒懸念債権等の債権の分類毎に過去の貸倒実績率等に基づいて回収不能見込額を計上しています。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券：償却原価法(定額法)を採用しています。

5. 収益及び費用の計上基準

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費(診療費)であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)たな卸資産(貯蔵品)

評価基準:低価法 評価方法:最終仕入原価法

(2)医薬品及び診療材料

評価基準:低価法 評価方法:移動平均法

ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法を採用しています。

7. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が 3, 000 千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式を採用しています。

10. 財務諸表の表示単位

財務諸表は、千円未満切捨てにより表示しています。

II. 重要な会計方針の変更

該当ありません。

III. 資産除去債務

該当ありません。

IV. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

本学は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	885,201 千円
勤務費用	122,212 千円
利息費用	16,709 千円
数理計算上の差異の当期発生額	△93,543 千円
退職給付の支払額	△48,300 千円
過去勤務費用の当期発生額	0 千円
その他	<u>△13,936 千円</u>
期末における退職給付債務	<u>868,343 千円</u>

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	868,343 千円
未認識数理計算上の差異	181,299 千円
未認識過去勤務費用	<u>69,346 千円</u>
退職給付引当金	<u>1,118,989 千円</u>

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	122,212 千円
利息費用	16,709 千円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△10,367 千円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△8,491 千円
その他	<u>△13,936 千円</u>
合 計	<u>106,126 千円</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率 2.7%

3. 退職等年金給付制度

本学の退職等年金給付制度への要拠出額は、114,011 千円であります。

V. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

契 約 内 容	契約年月	契約金額 (千円)	翌期以降支払 額(千円)
超高分解能コアシャナー式多元素分析システム一式	令和6年11月	172,590	172,590
島根大学(塩冶)防災設備点検業務一式	令和7年2月	71,951	71,951
島根大学(塩冶)自家発電設備点検整備業務一式	令和7年3月	165,000	165,000

VI. 法人移行時に係る固有の会計処理等

① 損益計算書の注記

(単位:千円)

注) 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額	822,334
当該借入金により取得した資産の減価償却費	<u>776,924</u>
当期総利益に与える影響額(差引き)	45,409
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化額	<u>—</u>
合計	<u>45,409</u>

② 貸借対照表の注記

(単位:千円)

注) 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	18,720,513
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	<u>18,486,168</u>
利益剰余金に与える影響額(差引き)	234,345
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額	321,305
③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	
	135,270
④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	
	<u>202,454</u>
合計	<u>893,375</u>

VII. 金融商品の時価等の開示

1. 金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については、国立大学法人法第 35 条の 2 が準用する独立行政法人通則法第 47 条及び国立大学法人法第 33 条の 5 第 2 項の規定に基づき、預金、有価証券及び金銭信託等で運用することとしており、現在公社債を保有しています。保有している社債は、金融商品取引法(昭和 23 年法律第 25 号)第 66 条の 27 の規定に基づき内閣総理大臣の登録を受けた信用格付業者のうち 1 社以上において A 相当以上の格付けを取得している発行体のものです。株式等は保有していません。なお、当該運用資産は、金利の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、学内規則である資金運用規程等に基づき適切なリスク管理を実施するとともに、資金の運用状況や管理状況については、資金運用に関する審議機関である役員会に報告しています。

資金調達については、大学改革支援・学位授与機構及び民間金融機関からの借入れにより調達しています。

その用途は附属病院及び学生寄宿舍の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しています。

また、未収附属病院収入は、学内規則である経理規程等に沿ってリスク管理を行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、現金は注記を省略しており、預金、減価償却引当特定資産、未収学生納付金収入、未収附属病院収入、その他の未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時 価 (*1)	差 額 (*1)
(1) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	1,460,897	1,335,711	△125,186
(2) 大学改革支援・学位授与機構債 務負担金	(44,662)	(44,349)	(△313)
(3) 長期借入金	(10,325,105)	(9,848,401)	(△476,704)
(4) リース債務	(2,954,703)	(3,020,876)	(66,172)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル 1 の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価: レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した
時価

レベル 3 の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債
該当する金融商品はありません。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位:千円)

区分	時価(*1)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	1,335,711	-	-	1,335,711
大学改革支援・学位授与機構				
債務負担金		(44,349)	-	(44,349)
長期借入金	-	(9,848,401)	-	(9,848,401)
リース債務	-	(3,020,876)	-	(3,020,876)

(*1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

公社債は相場価格を用いて評価しています。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金、長期借入金及びリース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類しています。

VIII. 賃貸等不動産の時価等に関する注記

本学は、松江地区などにおいて寄宿舎等を有していますが、賃貸等不動産の総額が重要性に乏しいことから、注記を省略しています。

IX. 減損に関する注記事項

1. 減損を認識した固定資産

(1) 減損を認識した固定資産の概要

(単位:千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
匹見演習林倉庫土地	土地	島根県益田市匹見町	1,910
匹見演習林圃場	土地	島根県益田市匹見町	222

(2) 減損の認識に至った経緯

匹見団地の土地2点については、利活用の検討を行いました。使用見込みがないことから、減損を認識し、令和4年3月31日付で当該資産の帳簿価額を評価額(令和3年11月30日付不動産鑑定評価)まで減額しました。

当該資産については、使用見込み等に特段の変更がないことから引き続き減損の認識を行うとともに、3年に1度は鑑定評価を行うこととしており、令和7年3月31日付で当該資産の帳簿価額を評価額(令和6年11月29日付不動産鑑定評価)まで減額処理を行ったものです。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額

(単位:千円)

減損を認識した 固定資産	種類	減損額	うち損益計算書に 計上した金額	うち損益計算書に 計上していない金額
匹見演習林倉庫土地	土地	1,570	—	1,570
匹見演習林圃場	土地	18	—	18

(4) 回収可能サービス価額の算定方法

不動産鑑定評価額を正味売却価額とし算出しました。

2. 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の概要

(単位:千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
学長宿舍土地(松江)	土地	島根県松江市奥谷町	40,208
事務局長宿舍土地	土地	島根県松江市奥谷町	44,334
内中原宿舍土地	土地	島根県松江市内中原町	101,079
学長宿舍土地(出雲)	土地	島根県出雲市塩冶有原町	37,326
副学長宿舍 1・2 土地	土地	島根県出雲市塩冶有原町	43,434
事務局長宿舍土地(出雲)	土地	島根県出雲市塩冶有原町	25,038
内中原宿舍 3 号浴室(内装)	建物	島根県松江市内中原町	963
学長宿舍構築物(下水)	構築物	島根県出雲市塩冶有原町	6
事務局長宿舍構築物(下水)	構築物	島根県出雲市塩冶有原町	3
事務局長宿舍構築物(囲障)	構築物	島根県松江市奥谷町	26

副学長宿舎 1・2 構築物(インターロッキング ブロック舗装)	構築物	島根県出雲市塩冶有原町	62
副学長宿舎 1・2 構築物(地先境界ブロック)	構築物	島根県出雲市塩冶有原町	34
内中原宿舎構築物(囲障)	構築物	島根県松江市内中原町	54
事務局長宿舎構築物(カーブミラー)	構築物	島根県松江市奥谷町	14
学長宿舎構築物(雑工作物)	構築物	島根県松江市奥谷町	6
事務局長宿舎構築物(囲障)	構築物	島根県松江市奥谷町	73
事務局長宿舎既製後付け控え壁	構築物	島根県松江市奥谷町	879
内中原宿舎格子フェンス	構築物	島根県松江市内中原町	487
内中原宿舎既製後付け控え壁	構築物	島根県松江市内中原町	2,260
鳥飼宿舎土地	土地	島根県松江市西川津町	115,730
西川津住宅土地	土地	島根県松江市西川津町	473,928
上乃木宿舎土地	土地	島根県松江市上乃木	221,341
有原宿舎土地	土地	島根県出雲市塩冶有原町	494,768
有原宿舎(9 号棟)	建物	島根県出雲市塩冶有原町	6,840
有原宿舎(10 号棟)	建物	島根県出雲市塩冶有原町	6,840
天神宿舎 7 号棟	建物	島根県出雲市天神町	2,796
有原宿舎(8 号棟)	建物	島根県出雲市塩冶有原町	5,399
有原宿舎(ポンプ室8号棟)	建物	島根県出雲市塩冶有原町	5
上乃木宿舎	建物	島根県松江市上乃木	9,556
鳥飼宿舎物置	建物	島根県松江市西川津町	4
西川津住宅倉庫	建物	島根県松江市西川津町	1,617
有原宿舎構築物(舗床)	構築物	島根県出雲市塩冶有原町	6
天神宿舎 7 号棟構築物(下水)	構築物	島根県出雲市天神町	26
有原中央受水槽周辺フェンス	構築物	島根県出雲市塩冶有原町	480
西川津住宅(門)	構築物	島根県松江市西川津町	1
西川津住宅コンクリート塀	構築物	島根県松江市西川津町	3
上乃木宿舎構築物(門)	構築物	島根県松江市上乃木	8
有原宿舎構築物(照明装置)	構築物	島根県出雲市塩冶有原町	26
鳥飼宿舎西側門構築物	構築物	島根県松江市西川津町	1
西川津住宅(雑工作物 舗装留)	構築物	島根県松江市西川津町	116
有原宿舎構築物(舗床)	構築物	島根県出雲市塩冶有原町	54
有原宿舎構築物(舗床)	構築物	島根県出雲市塩冶有原町	159
上乃木宿舎構築物(照明装置)	構築物	島根県松江市上乃木	23
上乃木宿舎構築物(貯槽)	構築物	島根県松江市上乃木	44
上乃木宿舎構築物(雑工作物)	構築物	島根県松江市上乃木	23
有原宿舎構築物(下水)	構築物	島根県出雲市塩冶有原町	7
有原宿舎構築物(照明装置)	構築物	島根県出雲市塩冶有原町	10
上乃木宿舎構築物(囲障)	構築物	島根県松江市上乃木	5
上乃木宿舎構築物(囲障)	構築物	島根県松江市上乃木	1
鳥飼宿舎掲示板構築物	構築物	島根県松江市西川津町	0

西川津住宅(困障)	構築物	島根県松江市西川津町	50
西川津住宅目隠しフェンス基礎	構築物	島根県松江市西川津町	578
職員宿舎地上デジタル放送設備（西川津住宅1号棟）	建物	島根県松江市西川津町	34
職員宿舎地上デジタル放送設備（西川津住宅2号棟）	建物	島根県松江市西川津町	46
職員宿舎地上デジタル放送設備（西川津住宅3号棟）	建物	島根県松江市西川津町	46
職員宿舎地上デジタル放送設備（西川津住宅4号棟）	建物	島根県松江市西川津町	35
有原宿舎防犯カメラ	構築物	島根県出雲市塩冶有原町	205
有原宿舎9号棟給水集中検針盤	建物	島根県出雲市塩冶有原町	812
有原宿舎10号棟給水集中検針盤	建物	島根県出雲市塩冶有原町	812
有原宿舎1号棟量水器	建物	島根県出雲市塩冶有原町	720
有原宿舎2号棟量水器	建物	島根県出雲市塩冶有原町	480
有原宿舎3号棟量水器	建物	島根県出雲市塩冶有原町	480
西側屋外階段（取替）（神西倉庫）	建物	島根県出雲市神西沖町	959

(2) 認められた減損の兆候の概要

稼働率が著しく低下した状態です。

(3) 減損の認識に至らないとした根拠

今後の使用見込みがあると認められるため、減損の認識には至っていません。

3. 翌事業年度の特定の日以降使用しないという決定を行った固定資産

(1) 翌事業年度の特定の日以降使用しないという決定を行った固定資産の概要

用途	種類	場所
京田団地土地の一部	土地	島根県松江市西川津町字京田
2号物件(体育館等)の一部	土地	島根県松江市西川津町
2号物件(陸上競技場 野球場)の一部	土地	島根県松江市西川津町

(2) 使用しなくなる日

使用しないという決定を行った固定資産	使用しなくなる日
京田団地土地の一部	令和7年度中を予定
2号物件(体育館等)の一部	
2号物件(陸上競技場 野球場)の一部	

(3) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

京田団地土地、2号物件(体育館等)及び2号物件(陸上競技場 野球場)は、駐車場及び運動場として維

持管理を恒常的に行っている土地ですが、松江市の市道橋本深町線道路整備事業実施に伴う当該土地の一部の譲渡要望に応じる予定のため特定の日から使用しないという決定を行いました。なお、松江市への譲渡は令和7年度中を予定しています。

(4) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位:千円)

使用しないという決定を行った固定資産	帳簿価額	回収可能 サービス価額 (*1)	減損額の 見込額
京田団地土地の一部	3,554	1,899	1,655
2号物件(体育館等)の一部	4,108	3,869	239
2号物件(陸上競技場 野球場)の一部	4,161	3,918	242

(*1)京田団地土地の一部、2号物件(体育館等)の一部及び2号物件(陸上競技場 野球場)の一部のいずれについても、不動産鑑定士の意見書を基に回収可能サービス価額を算出しております。

X. 重要な後発事象

該当ありません。

XI. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

1	業務費用	
	(1) 損益計算書上の費用	41,942,349 千円
	(2) (控除) 自己収入等	<u>△ 29,674,601 千円</u>
	業務費用合計	12,267,748 千円
2	資本剰余金を減額したコスト等	987,822 千円
3	機会費用	
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	2,265 千円
	政府出資の機会費用	436,321 千円
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	<u>—</u>
		438,587 千円
4	(控除) 国庫納付額	—
5	国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	<u>13,694,158 千円</u>

(注 1) 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算している。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10 年利付政府保証債の令和 7 年 3 月末利回りを参考に 1.485% で計算している。

XII. 収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第 77 における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、基準第 77 を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益 23,976 百万円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

附 属 明 細 書

附属明細書	頁
1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 86 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	19
2. たな卸資産の明細	20
3. 無償使用国有財産等の明細	21
4. P F I の明細	22
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	22
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	22
6. 引当特定資産の明細	23
7. 出資金の明細	23
8. 長期貸付金の明細	23
9. 借入金の明細	23
10. 国立大学法人等債の明細	23
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	24
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	24
11-3 退職給付引当金の明細	24
12. 資産除去債務の明細	25
13. 保証債務の明細	25
14. 目的積立金の取崩しの明細	26
15. 業務費及び一般管理費の明細	27
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	32
16-2 運営費交付金収益	32
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	33
17-2 補助金等の明細	33
18. 役員及び教職員の給与の明細	34
19. 開示すべきセグメント情報	35
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	38
20-2 寄附金の受入額の明細	38
21. 受託研究の明細	39
22. 共同研究の明細	39
23. 受託事業等の明細	39
24. 科学研究費助成事業等の明細	40
25. 大学運営基金の明細	40
26. 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細	40
27. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	41

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第86 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

(単位：円)												
資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘 要
							当期償却額		当期 減損 損失	当期 減損 損失 相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	31,128,079	3,022,433	358,633	33,791,879	22,285,914	709,259	-	-	-	11,505,964	
	構築物	3,462,761	79,186	2,371	3,539,577	2,132,980	119,353	-	-	-	1,406,596	
	工具器具備品	2,587,577	407,007	96,625	2,897,959	2,224,020	122,368	-	-	-	673,939	
	図書	3,026	-	-	3,026	-	-	-	-	-	3,026	
	船舶	67,907	-	0	67,907	19,094	8,249	-	-	-	48,812	
	車両運搬具	10,972	-	-	10,972	10,972	-	-	-	-	0	
	計	37,260,324	3,508,627	457,629	40,311,322	26,672,982	959,232	-	-	-	13,638,340	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	22,004,521	332,702	11,664	22,325,559	13,912,001	768,367	-	-	-	8,413,558	
	構築物	1,979,162	26,037	-	2,005,199	1,110,354	74,873	-	-	-	894,845	
	機械装置	12,147	-	-	12,147	7,120	1,731	-	-	-	5,027	
	工具器具備品	25,503,997	2,897,781	2,410,786	25,990,992	18,908,408	2,096,377	-	-	-	7,082,583	
	図書	3,872,141	30,857	36,269	3,866,729	-	-	-	-	-	3,866,729	
	船舶	10,800	-	-	10,800	10,497	169	-	-	-	303	
	車両運搬具	123,351	2,970	7,295	119,025	113,008	7,276	-	-	-	6,016	
	計	53,506,123	3,290,348	2,466,016	54,330,455	34,061,390	2,948,797	-	-	-	20,269,065	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	17,806,501	-	-	17,806,501	-	-	10,761	-	1,588	17,795,740	
	美術品・收藏品	29,310	1,303	-	30,614	-	-	-	-	-	30,614	
	建設仮勘定	1,098,567	2,486,293	3,561,385	23,475	-	-	-	-	-	23,475	
	計	18,934,380	2,487,596	3,561,385	17,860,590	-	-	10,761	-	1,588	17,849,829	
有形固定資産 合 計	土地	17,806,501	-	-	17,806,501	-	-	10,761	-	1,588	17,795,740	
	建物	53,132,600	3,355,135	370,297	56,117,438	36,197,915	1,477,627	-	-	-	19,919,523	(注1)
	構築物	5,441,923	105,224	2,371	5,544,777	3,243,334	194,227	-	-	-	2,301,442	
	機械装置	12,147	-	-	12,147	7,120	1,731	-	-	-	5,027	
	工具器具備品	28,091,575	3,304,788	2,507,412	28,888,951	21,132,428	2,218,746	-	-	-	7,756,523	(注2)(注3)
	図書	3,875,168	30,857	36,269	3,869,756	-	-	-	-	-	3,869,756	
	美術品・收藏品	29,310	1,303	-	30,614	-	-	-	-	-	30,614	
	船舶	78,708	-	0	78,708	29,592	8,419	-	-	-	49,116	
	車両運搬具	134,323	2,970	7,295	129,998	123,981	7,276	-	-	-	6,016	
	建設仮勘定	1,098,567	2,486,293	3,561,385	23,475	-	-	-	-	-	23,475	(注4)
	計	109,700,828	9,286,572	6,485,031	112,502,369	60,734,373	3,908,029	10,761	-	1,588	51,757,234	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	30,822	-	-	30,822	30,822	-	-	-	-	-	
	計	30,822	-	-	30,822	30,822	-	-	-	-	-	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	19,602	4,842	4,482	19,962	9,424	1,400	-	-	-	10,537	
	ソフトウェア	2,284,086	19,697	23,221	2,280,562	1,378,992	427,820	-	-	-	901,569	
	計	2,303,689	24,540	27,704	2,300,525	1,388,417	429,221	-	-	-	912,107	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	7,160	-	-	7,160	-	-	6,714	-	-	445	
	特許権仮勘定	15,010	3,862	9,433	9,439	-	-	-	-	-	9,439	
	商標権仮勘定	11	-	-	11	-	-	-	-	-	11	
	計	22,181	3,862	9,433	16,610	-	-	6,714	-	-	9,895	
無形固定資産 合 計	特許権	19,602	4,842	4,482	19,962	9,424	1,400	-	-	-	10,537	
	電話加入権	7,160	-	-	7,160	-	-	6,714	-	-	445	
	ソフトウェア	2,314,909	19,697	23,221	2,311,384	1,409,815	427,820	-	-	-	901,569	
	特許権仮勘定	15,010	3,862	9,433	9,439	-	-	-	-	-	9,439	
	商標権仮勘定	11	-	-	11	-	-	-	-	-	11	
	計	2,356,693	28,402	37,138	2,347,958	1,419,240	429,221	6,714	-	-	922,003	
投資その他の資産	投資有価証券	1,095,804	365,191	98	1,460,897	-	-	-	-	-	1,460,897	
	減価償却引当特定資産	23,594	-	-	23,594	-	-	-	-	-	23,594	
	長期前払費用	494	255	248	501	-	-	-	-	-	501	
	長期性預金	200,000	-	200,000	-	-	-	-	-	-	-	
	差入敷金・保証金	-	165	-	165	-	-	-	-	-	165	
	計	1,319,893	365,611	200,346	1,485,158	-	-	-	-	-	1,485,158	

(注1) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

材料エネルギー学部棟新営関連工事 1,700,258千円

(注2) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

総合臨床検査システム 596,961千円、密封小線源治療システム(リース) 283,504千円、出雲キャンパス情報ネットワークシステム(リース) 163,152千円、
透過型電子顕微鏡システム 149,999千円、情報ネットワークセンター電子計算機システム(リース) 145,765千円、X線血管撮影装置 145,669千円

(注3) 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

情報処理システム(リース) 293,887千円、教育研究用電子計算機システム(リース) 202,553千円、高性能CTシステム 143,580千円、情報ネットワークセンター電子計算機システム(リース) 143,408千円、
学務情報システム(リース) 108,864千円、多項目自動血球分析装置 86,545千円、Special Order BD FACSaria II セルソーター 65,152千円

(注4) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

材料エネルギー学部棟新営関連工事 1,023,164千円

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産							
貯蔵品	6,754	15,617	-	14,227	-	8,145	
医薬品及び診療材料							
医薬品	215,123	5,737,283	-	5,789,184	-	163,221	
診療材料	222,940	3,218,293	-	3,260,785	-	180,448	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用の 金 額	摘 要
土 地			(㎡)		(千円)	
	宿舍敷地	島根県松江市山代町698-1	1,526.21	—	699	囲障を含む
	宿舍自動車保管場所敷地	島根県松江市山代町698-1	218.75	—	415	
	浮栈橋	島根県松江市朝酌町931番地8地先	149.64	—	27	
	道路	島根県松江市西川津町深町地内	31.75	—	15	
	道路	島根県松江市西川津町長廻925番地先	43.00	—	20	
	栈橋	島根県隠岐郡隠岐の島町加茂192番地先	75.96	—	7	
	道路	島根県松江市西川津町1060番地先	3.99	—	1	
	道路	島根県松江市菅田町290番地先	3.00	—	1	
	道路側溝	島根県松江市奥谷町140番地先	7.71	—	8	
	水路	島根県松江市菅田町169-5地先	33.70	—	34	
	水路	島根県松江市大輪町416番2地先	0.13	—	0	
	水路	島根県松江市菅田町167-1地先	3.83	—	1	
	小 計		2,097.67		1,231	
建 物	サテライト施設	島根県大田市大田町吉永1428-3	25.39	RC	1,033	
	小 計		25.39		1,033	
合 計			2,123.06		2,265	

(4) PFIの明細

該当ありません。

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

該当ありません。

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	東日本旅客鉄道 株式会社社債 (第123回)	100,917	100,000	100,228	-	(注1)
	関西電力 株式会社社債 (第515回)	100,000	100,000	100,000	-	
	九州電力 株式会社社債 (第465回)	99,156	100,000	99,714	-	
	島根県 公募公債 (令和2年度第2回)	100,000	100,000	100,000	-	
	島根県 公募公債 (令和3年度第2回)	100,000	100,000	100,000	-	
	20年利付国債 (第179回)	95,389	100,000	96,083	-	
	国際協力機構 債券 (第69回)	100,000	100,000	100,000	-	
	東京電力パワーグリッド [*] 株式会社社債 (第57回)	100,000	100,000	100,000	-	
	東京電力パワーグリッド [*] 株式会社社債 (第64回)	100,000	100,000	100,000	-	
	東京電力パワーグリッド [*] 株式会社社債 (第66回)	100,000	100,000	100,000	-	
	東京電力パワーグリッド [*] 株式会社社債 (第69回)	100,000	100,000	100,000	-	
	東京電力パワーグリッド [*] 株式会社社債 (第46回)	90,582	100,000	91,186	-	
	東京電力パワーグリッド [*] 株式会社社債 (第75回)	100,000	100,000	100,000	-	
	株式会社光通信 社債 (第31回)	172,474	200,000	173,684	-	(注1)
	計	1,458,518	1,500,000	1,460,897	-	
貸借対照表 計上額				1,460,897		

(注1) 国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得したものです。

(6) 引当特定資産の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
減価償却引当特定資産	23,594	-	-	23,594	

(7) 出資金の明細

該当ありません。

(8) 長期貸付金の明細

該当ありません。

(9) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構借入金	9,924,643	707,586	800,850	(857,726) 9,831,379	0.37%	令和35年3月	
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債務負担金	66,147	-	21,484	(17,865) 44,662	0.70%	令和9年9月	
株式会社山陰合同銀行島大前支店借入金	532,557	-	38,831	(38,987) 493,726	0.40%	令和20年3月	
合 計	10,523,347	707,586	861,165	(914,578) 10,369,768			

(注)「期末残高」欄上段()内の金額は、内数で1年以内返済予定額を示しています。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当ありません。

(11)引当金の明細

(11)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	315,000	347,439	315,000	-	347,439	
合 計	315,000	347,439	315,000	-	347,439	

(11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院 収入	4,159,745	103,337	4,263,083	4,961	△ 104	4,856	過去の貸倒実績率等に基づいて貸倒見積高を算定しております。
計	4,159,745	103,337	4,263,083	4,961	△ 104	4,856	

(11)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	885,201	138,921	155,780	868,343	
退職一時金に係る債務	885,201	138,921	155,780	868,343	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	175,961	93,543	18,859	250,646	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	1,061,163	232,465	174,639	1,118,989	

(12) 資産除去債務の明細

該当ありません。

(13) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	金 額
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債務負担金		(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	(千円)
	1	66,147	-	-	-	21,484	1	44,662	-

(注)「期末残高」欄上段()内の金額は、内数で1年以内返済予定額を示しています。

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金				教育研究高度化積立金		計
	授業料免除	病院機能強化事業 (放射線治療棟新築に伴う建築物整備)	研究設備マスタープランに 基づく設備整備事業	インフラ長寿命化計画に 基づく施設整備事業	附属病院機能強化事業 (高度医療人材養成等のための最先端医療設備整備事業)	施設設備整備等事業	
建物	-	180,577	-	230,712	-	6,160	417,450
構築物	-	4,877	-	3,329	-	3,278	11,484
工具器具備品	-	178,954	74,999	59,125	90,220	156,565	559,866
小 計	-	364,409	74,999	293,166	90,220	166,004	988,801
教育経費							
消耗品費	-	-	-	-	2,512	31,303	33,816
備品費	-	-	-	9,114	2,834	41,185	53,134
賃借料	-	-	-	917	-	-	917
修繕費	-	-	-	1,422	-	3,988	5,411
報酬・委託・手数料	-	-	-	5	-	105,116	105,121
奨学費	1,607	-	-	-	-	-	1,607
雑費	-	-	-	14,959	-	-	14,959
研究経費							
消耗品費	-	-	-	-	-	20,860	20,860
備品費	-	-	-	-	-	12,239	12,239
賃借料	-	-	-	-	-	8	8
車両燃料費	-	-	-	-	-	0	0
修繕費	-	-	-	191	-	1,327	1,519
損害保険料	-	-	-	-	-	22	22
報酬・委託・手数料	-	-	-	-	-	11,670	11,670
雑費	-	-	-	1,283	-	8,766	10,050
診療経費							
材料費	-	4,552	-	-	-	-	4,552
委託費	-	1,755	-	-	-	-	1,755
設備関係費	-	9,131	-	-	-	-	9,131
経費							
消耗品費	-	14,328	-	-	-	-	14,328
備品費	-	5,049	-	-	-	-	5,049
報酬・委託・手数料	-	2,068	-	-	-	-	2,068
雑費	-	32,745	-	-	-	-	32,745
教育研究支援経費							
修繕費	-	-	-	495	-	208	703
雑費	-	-	-	944	-	-	944
一般管理費							
消耗品費	-	-	-	58	-	-	58
印刷製本費	-	-	-	5	-	-	5
修繕費	-	-	-	679	-	427	1,107
報酬・委託・手数料	-	-	-	1,212	-	214	1,426
小 計	1,607	69,630	-	31,288	5,347	237,340	345,213
合 計	1,607	434,039	74,999	324,454	95,568	403,344	1,334,014

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費				
消耗品費		125,666		
備品費		76,070		
印刷製本費		28,031		
図書費		4,746		
水道光熱費		173,824		
旅費交通費		79,153		
通信運搬費		8,491		
賃借料		12,634		
車両燃料費		1,066		
福利厚生費		4,988		
保守費		23,126		
修繕費		48,014		
損害保険料		1,249		
広告宣伝費		5,204		
行事費		5,950		
諸会費		16,510		
会議費		1,680		
交際費		91		
報酬・委託・手数料		309,335		
奨学費		384,676		
減価償却費		188,347		
貸倒損失		2,589		
雑費		74,838	1,576,288	
研究経費				
消耗品費		278,828		
備品費		143,810		
印刷製本費		16,306		
図書費		35,043		
水道光熱費		228,299		
旅費交通費		136,850		
通信運搬費		5,515		
賃借料		7,261		
車両燃料費		191		
福利厚生費		193		
校費患者費		15,630		
保守費		23,591		
修繕費		27,333		
損害保険料		572		
広告宣伝費		3,760		
諸会費		26,003		
会議費		570		
報酬・委託・手数料		282,026		
奨学費		32,050		
減価償却費		576,686		
雑費		103,798	1,944,325	
診療経費				
材料費				
医薬品費	5,789,184			
診療材料費	3,260,785			
医療消耗器具備品費	111,283			
給食用材料費	9,237	9,170,492		
委託費				
検査委託費	185,823			
給食委託費	356,914			

寝具委託費	28,857			
医事委託費	119,616			
清掃委託費	161,131			
保守委託費	177,900			
その他の委託費	505,713	1,535,957		
設備関係費				
減価償却費	2,350,641			
機器賃借料	170,510			
修繕費	225,341			
機器保守費	722,808			
機器設備保険料	24			
車両関係費	612	3,469,938		
経費				
消耗品費	468,662			
備品費	9,818			
印刷製本費	10,741			
水道光熱費	575,059			
旅費交通費	10,140			
通信運搬費	33,311			
賃借料	16,782			
保守費	37,848			
損害保険料	9			
広告宣伝費	17,040			
諸会費	4,591			
報酬・委託・手数料	162,378			
奨学費	510			
職員被服費	21,228			
徴収不能引当金繰入額	4,168			
雑費	42,673	1,414,963	15,591,352	
教育研究支援経費				
消耗品費		33,255		
備品費		2,761		
印刷製本費		123		
図書費		137,160		
水道光熱費		32,179		
旅費交通費		1,036		
通信運搬費		14,991		
賃借料		2,121		
車両燃料費		4		
保守費		33,443		
修繕費		9,722		
諸会費		489		
報酬・委託・手数料		16,226		
減価償却費		97,642		
雑費		4,732	385,892	
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	1,930			
法定福利費	320	2,251		
非常勤教員給与				
給料	15,798			
法定福利費	2,027	17,825	20,076	
職員人件費				
常勤職員給与				

給料	2,817			
賞与	704			
賞与引当金繰入額	385			
法定福利費	546	4,453		
非常勤職員給与				
給料	16,346			
法定福利費	1,309	17,656	22,110	
消耗品費			94,448	
備品費			19,565	
印刷製本費			753	
図書費			1,009	
水道光熱費			85,090	
旅費交通費			24,964	
通信運搬費			1,863	
賃借料			9,295	
車両燃料費			37	
保守費			290	
修繕費			681	
損害保険料			175	
諸会費			2,443	
報酬・委託・手数料			72,073	
減価償却費			12,626	
雑費			2,847	370,352
共同研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	5,333			
法定福利費	709	6,042	6,042	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	541			
賞与	131			
法定福利費	102	775		
非常勤職員給与				
給料	10,091			
法定福利費	315	10,406	11,181	
消耗品費			55,950	
備品費			13,585	
印刷製本費			1,786	
図書費			57	
水道光熱費			33,326	
旅費交通費			18,108	
通信運搬費			332	
賃借料			9,716	
車両燃料費			72	
保守費			1,295	
修繕費			3,626	
広告宣伝費			4,596	
諸会費			2,447	
報酬・委託・手数料			30,226	
減価償却費			13,733	
雑費			1,079	207,168
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	37,085			
賞与	5,909			
賞与引当金繰入額	455			

法定福利費	4,046	47,497		
非常勤教員給与				
給料	13,214			
法定福利費	2,040	15,255	62,752	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	25,388			
賞与	3,635			
賞与引当金繰入額	386			
退職給付引当金繰入額	232			
法定福利費	4,898	34,541		
非常勤職員給与				
給料	56,235			
法定福利費	4,101	60,336	94,878	
消耗品費			45,239	
備品費			14,126	
印刷製本費			10,366	
図書費			1,201	
水道光熱費			26,369	
旅費交通費			38,547	
通信運搬費			1,145	
賃借料			3,239	
車両燃料費			13	
福利厚生費			124	
保守費			8,831	
修繕費			2,164	
損害保険料			339	
広告宣伝費			12,549	
諸会費			1,152	
会議費			460	
報酬・委託・手数料			58,458	
奨学費			20	
減価償却費			2,034	
雑費			1,000	385,015
役員人件費				
常勤役員				
報酬	71,111			
賞与	28,619			
退職給付費用	152,198			
法定福利費	12,101	264,031		
非常勤役員				
報酬	3,600	3,600	267,631	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	4,755,371			
賞与	1,465,232			
賞与引当金繰入額	11,627			
退職給付費用	391,158			
退職給付引当金繰入額	14,941			
法定福利費	982,762	7,621,093		
非常勤教員給与				
給料	386,648			
法定福利費	44,449	431,097	8,052,190	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	6,922,409			
賞与	1,718,256			
賞与引当金繰入額	334,584			
退職給付費用	323,354			
退職給付引当金繰入額	90,952			
法定福利費	1,369,537	10,759,095		

非常勤職員給与	974,203			
給料	134,419	1,108,622	11,867,718	
法定福利費				
一般管理費				
消耗品費		85,372		
備品費		9,473		
印刷製本費		7,617		
図書費		48		
水道光熱費		61,060		
旅費交通費		39,538		
通信運搬費		19,524		
賃借料		13,713		
車両燃料費		1,817		
福利厚生費		24,418		
保守費		156,304		
修繕費		61,694		
損害保険料		41,871		
広告宣伝費		32,038		
行事費		367		
諸会費		18,028		
会議費		253		
交際費		4		
報酬・委託・手数料		346,373		
租税公課		40,875		
減価償却費		136,305		
貸倒損失		5		
雑費		31,968	1,128,675	

(注)

人件費に係る常勤・非常勤の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に拠っています。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	3,192	-	-	-	-	3,192
令和5年度	449,506	-	446,253	-	446,253	3,253
令和6年度	-	10,346,062	10,001,714	-	10,001,714	344,347
合 計	452,698	10,346,062	10,447,967	-	10,447,967	350,792

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和5年度交付分	令和6年度交付分	合 計
期間進行基準	-	9,016,381	9,016,381
業務達成基準	122,760	241,880	364,640
費用進行基準	323,493	743,453	1,066,946
合 計	446,253	10,001,714	10,447,967

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業	315,007	615,260	887,381	22,042	-	20,842	
(川津)ライフライン再生1(熱源設備)	34,980	72,483	93,425	14,038	-	-	
営繕事業	-	30,000	28,094	1,905	-	-	
(塩治)長寿命化促進事業	-	49,500	42,973	6,526	-	-	
(塩治)総合研究棟改修(生命科学系)	-	380,916	329,402	51,514	-	-	
(川津)総合研究棟(材料エネルギー学系)	636,155	867,450	1,484,414	19,191	-	-	
(塩治)災害復旧事業	-	1,886	-	1,886	-	-	
計	986,142	2,017,496	2,865,690	117,106	-	20,842	

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘 要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
国立大学改革・研究基盤強化推進補助金	文部科学省	直接経費	-	467,861	248,309	-	-	219,552	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	980	262,621	-	-	-	262,621	936	44	返還等
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	146,000	145,669	-	-	330	-	0	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
人工知能等社会実装研究拠点事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	37,244	16,885	-	-	20,359	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
教員講習開設事業費等補助金	文部科学省	直接経費	-	35,316	4,155	-	-	31,161	-	-	
		間接経費	-	-	1,059	-	-	1,059	-	-	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	800	8,513	-	-	-	8,429	800	83	返還等
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
学校保健特別対策事業費(換気対策支援事業)補助金	文部科学省	直接経費	-	28	-	-	-	28	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	厚生労働省	直接経費	1,859	14,223	-	-	-	14,012	1,859	210	返還等
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	48,453	46	-	-	48,406	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
臨床研修費等補助金(医師)	厚生労働省	直接経費	-	8,305	-	-	-	8,305	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
島根大学材料エネルギー学部・県内産業連携強化促進事業費補助金	島根県	直接経費	-	149,779	131,561	-	-	18,217	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
島根県先端金属素材グローバル拠点創出事業費補助金	島根県	直接経費	5,880	255,111	36,911	-	-	209,808	5,880	8,390	返還等
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
新生児医療担当医確保支援事業補助金	島根県	直接経費	-	426	-	-	-	426	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
島根県産科医等育成・確保支援事業補助金	島根県	直接経費	-	1,620	-	-	-	1,620	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
原子力発電施設等緊急時安全対策交付金	島根県	直接経費	-	1,527	-	-	-	1,527	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
島根県医療介護総合確保促進基金事業費補助金	島根県	直接経費	-	3,136	-	-	-	3,136	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
島根県新人看護職員研修事業費補助金	島根県	直接経費	-	917	-	-	-	917	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
島根県医療介護連携ITシステム構築支援事業補助金	島根県	直接経費	-	792	-	-	-	792	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
島根県看護補助者処遇改善事業補助金	島根県	直接経費	-	726	-	-	-	726	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
島根県訪問看護ステーション出向研修事業費補助金	島根県	直接経費	-	780	-	-	-	780	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
島根県病院内保育所運営費補助金	島根県	直接経費	-	4,093	-	-	-	4,093	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
島根県肝疾患診療地域連携体制強化事業補助金	島根県	直接経費	-	11,337	-	-	-	11,337	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
島根県医療提供体制設備整備費補助金	島根県	直接経費	-	31,046	30,940	-	-	105	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
島根県災害・救急医療総合確保対策事業費補助金	島根県	直接経費	-	285	-	-	-	285	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
島根県総合周産期母子医療センター運営事業補助金	島根県	直接経費	-	38,484	-	-	-	38,484	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
島根県防災訓練等参加支援事業補助金	島根県	直接経費	-	338	-	-	-	338	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
松江市Ruby人材育成補助金	松江市	直接経費	82	1,650	-	-	-	1,641	82	8	返還等
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
出雲市病児・病後児保育事業費補助金	出雲市	直接経費	-	9,508	-	-	-	9,508	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
島根大学「浜田学」開講支援補助金	浜田市	直接経費	-	136	-	-	-	136	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
広島広域都市圏地域貢献人材育成支援事業補助金	広島市	直接経費	-	500	-	-	-	500	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
大学・高専成長分野転換支援基金助成金	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	直接経費	-	20,951	17,612	-	-	3,339	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	2,368	118,900	-	-	-	47,824	0	73,443	返還等
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術人材育成費補助金(卓越研究員事業)	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	-	8,000	-	-	-	8,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
中小企業政策推進事業費補助金	公益財団法人しまね産業振興財団	直接経費	-	3,350	2,634	-	-	716	-	-	
		間接経費	-	1,005	-	-	-	1,005	-	-	
若者を共に育てるプロジェクト事業補助金	中海・宍道湖・大山園城市長会	直接経費	-	1,065	-	-	-	1,065	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
若者定着促進事業費補助金	しまね産学官人材育成コンソーシアム	直接経費	-	700	-	-	-	700	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
島根半島・宍道湖中海ジオパーク学術研究奨励事業補助金	島根半島・宍道湖中海(国引き)ジオパーク推進協議会	直接経費	-	500	-	-	-	498	1	-	返還等
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接経費	11,971	1,694,225	634,726	-	-	979,729	9,559	82,181	
		間接経費	-	2,064	-	-	-	2,064	-	-	
		計	11,971	1,696,290	634,726	-	-	981,794	9,559	82,181	

(注)

(1) 当期交付額欄には、当期に交付された補助金等の額(未収金計上額を含む)を記載しています。

(2) 「(17)-2 補助金等の明細」欄空欄には、「その他」の内容を記載しています。

(3) 補助金等収益の合計額は、損益計算書の補助金等収益の額と一致していません。その理由は、長期繰延補助金等の取崩しが損益計算書に含まれているためであり、その額は1611,356千円です。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(99,731)	(7)	(12,101)	(152,198)	(4)
		99,731	7	12,101	152,198	4
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		3,600	3	-	-	-
	計	(99,731)	(7)	(12,101)	(152,198)	(4)
教 員	常 勤	(5,697,898)	(672)	(902,637)	(391,085)	(41)
		6,232,231	728	982,762	406,099	48
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		386,648	179	44,449	-	-
	計	(5,697,898)	(672)	(902,637)	(391,085)	(41)
職 員	常 勤	(4,159,209)	(694)	(655,749)	(321,890)	(41)
		8,975,250	1,645	1,369,537	414,307	67
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		974,203	808	134,419	-	-
	計	(4,159,209)	(694)	(655,749)	(321,890)	(41)
合 計	常 勤	(9,956,839)	(1,373)	(1,570,488)	(865,174)	(86)
		15,307,213	2,380	2,364,401	972,605	119
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		1,364,451	990	178,869	-	-
	計	(9,956,839)	(1,373)	(1,570,488)	(865,174)	(86)
		16,671,664	3,370	2,543,270	972,605	119

(注)

(1) 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

給与は、国立大学法人島根大学役員給与規程に基づき支給しています。

退職手当は、国立大学法人島根大学役員退職手当規程に基づき支給しています。

(2) 教職員に対する給与等の支給の基準の概要

給与は、国立大学法人島根大学職員給与規程に基づき支給しています。

退職手当は、国立大学法人島根大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

(3) 常勤・非常勤の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に拠っています。

(4) 上段()内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載しています。

(5) 報酬又は給与等及び法定福利費の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しています。

(6) 退職給付の支給人員数は退職金の年間支給人員数を記載しています。

(7) 報酬又は給与等欄には賞与引当金繰入額(346,211千円)が含まれています。

(8) 退職給付欄には退職給付引当金繰入額(105,893千円)が含まれています。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	附属病院	附属学校・園	法文学部・ 人間社会科学研究科	教育学部・ 教育学研究科	人間科学部・ 人間社会科学研究科	医学部・ 医学系研究科	総合理工学部・ 総合理工学研究科・ 自然科学研究科
業務費用							
業務費	27,243,195	598,276	792,042	1,058,003	393,257	2,514,487	1,776,056
教育経費	62,360	76,366	93,354	115,547	53,345	256,469	251,234
研究経費	124,814	512	46,095	53,913	21,523	318,149	161,193
診療経費	15,591,352	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	500	-	63,780	-
受託研究費	111,276	-	2,912	884	3,842	86,188	10,758
共同研究費	1,913	-	-	3,711	94	22,691	59,221
受託事業費等	114,578	-	3,831	13,853	1,023	77,792	6,859
人件費	11,236,897	521,398	645,848	869,591	313,429	1,689,415	1,286,789
一般管理費	254,885	682	12,207	14,107	5,772	239,603	45,990
財務費用	85,252	154	-	16	-	3,021	870
雑損	14,756	20,649	-	0	-	6,412	20,241
小 計	27,598,089	619,762	804,249	1,072,126	399,030	2,763,524	1,843,157
業務収益							
運営費交付金収益	2,024,322	572,077	185,733	559,180	125,243	1,290,790	336,252
学生納付金収益	-	5,394	516,879	374,038	218,752	647,244	1,196,499
附属病院収益	23,976,058	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	112,256	-	2,912	884	3,842	98,718	10,759
共同研究収益	1,913	-	-	3,605	94	22,276	60,780
受託事業等収益	115,265	-	4,080	14,532	506	77,337	7,169
寄附金収益	92,173	9,904	9,904	21,572	15,767	347,605	62,855
財務収益	-	-	-	-	-	-	-
その他	470,789	1,933	84,189	96,929	32,027	152,482	125,683
小 計	26,792,779	589,309	803,699	1,070,743	396,234	2,636,454	1,800,000
業務損益	△805,310	△30,453	△549	△1,383	△2,795	△127,069	△43,157
土地	1,637,142	3,439,576	775,019	1,031,828	-	2,958,475	2,144,312
建物	6,927,751	598,933	147,032	300,902	97,688	2,312,269	1,798,907
構築物	586,743	112,443	31,757	55,844	-	548,549	90,439
工具器具備品	4,571,684	21,480	25,596	34,693	8,386	400,769	196,113
現金及び預金	-	-	-	-	-	-	-
その他	5,656,759	3,455	16,217	59,839	6,828	93,567	83,071
帰属資産	19,380,080	4,175,887	995,623	1,483,108	112,903	6,313,631	4,312,844

(注)

(1) 目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額

	附属病院	附属学校・園	法文学部・ 人間社会科学研究科	教育学部・ 教育学研究科	人間科学部・ 人間社会科学研究科	医学部・ 医学系研究科	総合理工学部・ 総合理工学研究科・ 自然科学研究科
前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額	69,630 千円	705 千円	830 千円	1,355 千円	一千円	3,810 千円	1,238 千円
目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額	5,347 千円	811 千円	93 千円	149 千円	一千円	173 千円	310 千円

(2) 減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額

	附属病院	附属学校・園	法文学部・ 人間社会科学研究科	教育学部・ 教育学研究科	人間科学部・ 人間社会科学研究科	医学部・ 医学系研究科	総合理工学部・ 総合理工学研究科・ 自然科学研究科
減価償却費	2,388,583 千円	12,783 千円	10,032 千円	10,657 千円	9,178 千円	123,751 千円	108,073 千円
減価償却相当額	66,912 千円	33,676 千円	9,623 千円	19,268 千円	一千円	250,794 千円	141,164 千円
減損損失相当額	一千円	一千円	一千円	一千円	一千円	一千円	一千円
利息費用相当額	一千円	一千円	一千円	一千円	一千円	一千円	一千円
除売却差額相当額	一千円	45 千円	55 千円	104 千円	一千円	0 千円	217 千円
賞与引当増加相当額	8,108 千円	2,621 千円	△ 1,157 千円	△ 196 千円	△ 1,637 千円	△ 6,636 千円	△ 2,568 千円
退職給付引当増加相当額	14,711 千円	17,263 千円	△ 23,849 千円	4,145 千円	△ 14,619 千円	△ 35,156 千円	△ 27,449 千円

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位: 千円)

区 分	材料エネルギー学部	生物資源科学部・ 自然科学研究科	次世代たたら協創センター	先端マテリアル研究 開発協創機構	小計	法人共通	合 計
業務費用							
業務費	844,302	1,306,576	603,886	178,236	37,308,320	3,339,613	40,647,934
教育経費	225,384	140,506	4	-	1,274,573	301,714	1,576,288
研究経費	234,424	100,417	476,531	83,940	1,621,516	322,809	1,944,325
診療経費	-	-	-	-	15,591,352	-	15,591,352
教育研究支援経費	-	-	-	-	64,280	321,611	385,892
受託研究費	38,082	42,799	4,115	4,441	305,301	65,050	370,352
共同研究費	40,974	13,962	39,560	-	182,131	25,036	207,168
受託事業費等	4,256	107,673	2,205	-	332,074	52,941	385,015
人件費	301,179	901,217	81,469	89,855	17,937,091	2,250,448	20,187,540
一般管理費	7,868	36,538	-	1,759	619,414	509,260	1,128,675
財務費用	-	-	-	-	89,314	5,636	94,950
雑損	234	0	-	-	62,293	8,495	70,789
小 計	852,405	1,343,114	603,886	179,996	38,079,343	3,863,006	41,942,349
業務収益							
運営費交付金収益	220,876	378,231	141,169	109,984	5,943,860	4,504,106	10,447,967
学生納付金収益	117,864	655,892	-	-	3,732,565	-	3,732,565
附属病院収益	-	-	-	-	23,976,058	-	23,976,058
受託研究収益	46,050	43,461	4,115	5,210	328,210	67,004	395,215
共同研究収益	52,339	14,714	43,125	-	198,850	30,768	229,619
受託事業等収益	4,143	109,221	2,205	-	334,461	54,392	388,854
寄附金収益	35,906	39,704	8,263	25,460	669,118	48,327	717,446
財務収益	-	-	-	-	-	11,430	11,430
その他	243,223	90,417	418,992	44,580	1,761,249	427,400	2,188,649
小 計	720,404	1,331,642	617,871	185,234	36,944,375	5,143,432	42,087,807
業務損益	△132,000	△11,472	13,985	5,238	△1,134,968	1,280,425	145,457
土地	-	2,055,883	-	-	14,042,238	3,753,502	17,795,740
建物	1,698,839	1,105,462	581,026	839,437	16,408,250	3,511,272	19,919,523
構築物	28,406	119,398	29,143	27,729	1,630,455	670,987	2,301,442
工具器具備品	1,119,813	86,768	412,524	49,359	6,927,189	829,333	7,756,523
現金及び預金	-	-	-	-	-	8,875,606	8,875,606
その他	171,239	99,602	1,543	-	6,192,124	5,498,414	11,690,538
帰属資産	3,018,298	3,467,115	1,024,237	916,526	45,200,257	23,139,116	68,339,374

(注)

(1) 目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額

	材料エネルギー学部	生物資源科学部・ 自然科学研究科	次世代たたら協創センター	先端マテリアル研究 開発協創機構	法人共通	合計
前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額	14,836 千円	1,711 千円	－千円	－千円	8,407 千円	102,525 千円
目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額	172,189 千円	652 千円	－千円	27,809 千円	35,150 千円	242,687 千円

(2) 減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額

	材料エネルギー学部	生物資源科学部・ 自然科学研究科	次世代たたら協創センター	先端マテリアル研究 開発協創機構	法人共通	合計
減価償却費	154,108 千円	37,860 千円	246,897 千円	3,799 千円	272,291 千円	3,378,018 千円
減価償却相当額	22,809 千円	75,594 千円	10,914 千円	12,883 千円	315,590 千円	959,232 千円
減損損失相当額	－千円	－千円	－千円	－千円	1,588 千円	1,588 千円
利息費用相当額	－千円	－千円	－千円	－千円	－千円	－千円
除売却差額相当額	0 千円	153 千円	－千円	－千円	421 千円	997 千円
賞与引当増加相当額	△ 291 千円	1,109 千円	463 千円	－千円	11,603 千円	11,418 千円
退職給付引当増加相当額	16,770 千円	27,700 千円	2,231 千円	3,513 千円	29,324 千円	14,586 千円

(注)

(3) セグメントの区分は「附属病院」「附属学校・園」「各学部・研究科」「次世代たたら協創センター」「先端マテリアル研究開発協創機構」及び「法人共通」としてしています。

なお、セグメントの区分方法については、従来、「附属病院」「附属学校・園」「各学部・研究科」「次世代たたら協創センター」及び「法人共通」としていましたが、より詳細なセグメントに係る財務情報を開示する目的から、当年度より、「法人共通」に含めていた「先端マテリアル研究開発協創機構」を区分して開示しています。また、「法人共通」には、「附属図書館」「教育・学生支援本部」「グローバル化推進本部」「研究・学術情報本部」「地域未来協創本部」「オープンイノベーション推進本部」「松江保健管理センター」「出雲保健管理センター」を含めて開示しています。

(4) 業務費用のうち、「法人共通」(3,863,006千円)は、各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内訳は、役職員人件費、教育研究支援経費及び一般管理費で、それぞれ2,250,448千円、321,611千円、509,260千円となっています。

(5) 業務収益のうち、「法人共通」(5,143,432千円)は、各セグメントに配賦しなかった収益及び配賦不能の収益であり、その主な内訳は、運営費交付金収益及びその他で、それぞれ4,504,106千円、427,400千円となっています。

(6) 帰属資産のうち、「法人共通」(23,139,116千円)は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内訳は、土地、建物及び現金預金であり、それぞれ3,753,502千円、3,511,272千円、8,875,606千円となっています。

(7) 附属病院セグメントについて

本学における附属病院の運営費交付金の積算額は、国の予算積算額に人件費等373,381千円を加算した2,024,322千円を計上しています。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)-1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
1,509,231	596,107	7,469	557,502	—	—	1,128	1,554,177	

(20)-2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
医学部・医学系研究科	(千円) 270,287	(件) 355	うち、現物寄附 80件、 27,996千円
附属病院	143,015	86	うち、現物寄附 19件、 6,357千円
法人共通	109,364	224	うち、現物寄附 203件、 30,620千円
総合理工学部・ 総合理工学研究科・ 自然科学研究科	54,981	93	うち、現物寄附 46件、 14,373千円
その他	179,704	238	うち、現物寄附 164件、 81,898千円
合 計	757,353	996	うち、現物寄附 512件、 161,246千円

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	23,282	23,282	-
	間接経費	-	6,984	6,984	-
地方公共団体	直接経費	11	16,125	12,618	3,518
	間接経費	27	4,164	3,139	1,052
独立行政法人	直接経費	32,606	188,326	154,754	66,178
	間接経費	11,525	53,601	41,112	24,014
国立大学法人	直接経費	515	33,471	33,447	540
	間接経費	115	7,883	7,991	7
株式会社等	直接経費	83,455	80,031	74,170	89,317
	間接経費	12,696	20,468	15,705	17,458
その他	直接経費	3,525	19,033	18,081	4,477
	間接経費	862	3,820	3,926	756
合計	直接経費	120,115	360,271	316,354	164,032
	間接経費	25,227	96,923	78,860	43,289

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	15,103	15,103	-
	間接経費	-	1,295	1,295	-
独立行政法人	直接経費	63	2,710	2,774	-
	間接経費	9	247	256	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	96,642	187,304	155,868	128,079
	間接経費	23,003	51,046	47,833	26,217
その他	直接経費	3,161	7,613	5,999	4,774
	間接経費	303	1,985	488	1,800
合計	直接経費	99,867	212,732	179,745	132,854
	間接経費	23,316	54,575	49,873	28,017

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	2,432	2,432	-
	間接経費	672	74	746	-
地方公共団体	直接経費	-	148,418	148,418	-
	間接経費	-	6	6	-
独立行政法人	直接経費	529	66,268	66,621	175
	間接経費	-	692	504	188
国立大学法人	直接経費	-	88,071	88,071	-
	間接経費	-	200	200	-
株式会社等	直接経費	-	8,109	6,534	1,575
	間接経費	-	496	391	105
その他	直接経費	2,149	75,790	74,887	3,052
	間接経費	39	52	39	52
合計	直接経費	2,678	389,090	386,966	4,803
	間接経費	711	1,522	1,888	346

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(49,085) 16,111	32	
学術変革領域研究(A)	(22,390) 6,718	7	
学術変革領域研究(B)	(700) 210	1	
基盤研究(S)	(850) 255	2	
基盤研究(A)	(20,505) 8,087	17	
基盤研究(B)	(2,800) 840	1	
奨励研究	(340) 0	1	
研究成果公開促進費	(1,500) 0	3	
学術研究助成基金助成金	(448,416) 133,259	446	
基盤研究(B)	(151,046) 45,492	99	
基盤研究(C)	(205,527) 61,698	268	
挑戦的研究(萌芽)	(10,000) 3,000	10	
挑戦的研究(開拓)	(14,187) 4,200	6	
若手研究	(50,541) 14,455	47	
国際共同研究強化(B)	(4,813) 1,443	5	
海外連携研究	(3,700) 1,110	2	
研究活動スタート支援	(4,200) 1,260	4	
特別研究員奨励費	(4,400) 600	5	
厚生労働科学研究費補助金	(6,510) 2,073	9	
難治性疾患政策研究	(2,550) 0	4	
腎疾患政策研究	(600) 0	1	
がん対策推進総合研究	(1,660) 2,073	2	
長寿科学政策研究	(1,600) 0	1	
エイズ対策政策研究	(100) 0	1	
こども家庭庁科学研究費補助金	(5,400) 2,050	2	
成育疾患克服等次世代育成基盤研究	(5,400) 2,050	2	
合 計	(509,412) 153,493	489	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として上段()内に記載しています。

(25) 大学運営基金の明細

該当ありません。

(26) 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細

該当ありません。

(27) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 流動資産

①-1 現金及び預金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	17,932	
普通預金	8,857,674	
合 計	8,875,606	

①-2 未収附属病院収入

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
島根県国民健康保険団体連合会	2,254,166	令和7年2月,3月分
社会保険診療報酬支払基金島根支部	1,466,032	令和7年2月,3月分
その他	542,884	
合 計	4,263,083	

② 固定負債

②-1 長期繰延補助金等

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
建物	654,769	
構築物	45,231	
機械装置	4,889	
工具器具備品	1,837,206	
図書	14,445	
車両運搬具	2,196	
建設仮勘定	5,715	
ソフトウェア	53,290	
合 計	2,617,744	

②-2 長期リース債務

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
工具器具備品	1,530,770	
ソフトウェア	467,830	
合 計	1,998,600	

③ 流動負債

③-1 未払金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
建物	409,345	
構築物	26,205	
工具器具備品	797,801	
図書	996	
建設仮勘定	8,674	
ソフトウェア	17,618	
特許権仮勘定	295	
教育経費	316,333	
研究経費	240,745	
診療経費	1,125,972	
教育研究支援経費	33,625	
受託研究費	45,089	
共同研究費	11,431	
受託事業費	33,251	
人件費	881,895	
一般管理費	176,433	
その他	7,670	
合 計	4,133,386	